

平成26年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

【抜粋編集版】

選定取組の概要

本学は、これまでに選定されたGP事業などを統合して、学生の能動的な授業への参画と授業外学修の更なる充実の仕組みを構築し、教育の質と総合的な教学マネジメントの質向上を図ります。

具体的には、正課教育と正課外教育を接続する学生の能動的な学びを支援する新たなシラバスを構築し、これにより統合型アクティブ・ラーニングのシステムを全学的に展開します。併せて学士課程全体を技術者教育の世界標準になりつつあるCDIOのフレームワークに照らし合わせ、能動的な学修が可能となる環境を整備します。

また、現在運用しているポートフォリオを、正課と正課外の両面から学修成果を可視化・分析できるように再構築・改善し、一人一人の学生の学修達成度の確認と、この情報を基にした教育内容・方法の改善をIRと組み合わせて実現します。なお、学生は定期的な達成度発表会を起点にポートフォリオにより学ぶ意義を意識する自発的な学修を行います。

補助事業の目的・必要性

本補助事業の全体の目的は、「正課教育の各々の教育課程の充実」と「課外教育プログラムの充実」といった、これまでの教育課程個々の取り組みから課程の連携・接続による取り組みへ、また、正課教育と正課外教育の明示的な接続を行うという、いわば部分最適から全体最適に向けた教育改革の展開を図ることです。本学の教育目標である「自ら考え行動する技術者の育成」における人材養成に資するため、「チームで取り組む問題発見・問題解決型教育」を正課教育の支柱として位置づけた教育改革を加速し、能動的な学修の促進とそれを可能とする仕組みを全学的に構築・発展させることを目指します。

本補助事業にて、科目間の関連および正課と正課外を接続させる新たなシラバスシステムを構築し、また、正課と正課外の学修内容・時間・達成度等をポートフォリオの仕組みを統合させることで、学修成果の可視化を図ります。これにより、統合型のアクティブ・ラーニング・キャンパスを目指し、正課と正課外の成果から学生個々の達成度に応じた指導ならびにそれに基づく教育改善を図ります。

本年度の補助事業実施計画・内容

①本補助事業を実施する「教育改革加速委員会」を設置し、全学的な運営体制を構築することで、本補助事業全体の設計を開始します。これにより、本補助事業で進める取り組みを具体化する上で必要な学内のコンセンサスを確立し、全学的な改革の促進と取り組みを円滑かつ迅速に推進することが可能となります。また、全学的な取り組みは大学教育の質保証に繋がり、学生は学科毎といった部分的ではなく全学的な仕組みの中で大学を活用し、能動的な学修を行う事が可能となります。なお、これら本事業の進捗状況については、ホームページを作成し学内外へ情報発信します。

②教育改革加速委員会の下にシステム検討ワーキンググループを設置し、システム全体の技術基盤の設計・開発およびe-シラバスと新たなポートフォリオのプロトタイプシステムを開発します。システム全体の技術基盤の設計・開発により、本補助事業で構築を進めるシステム群で共用する機能を共通化し、全体の生産性を高めることが可能となります。また、e-シラバスと新たなポートフォリオのプロトタイプシステムの開発により、本補助事業が目指すコンセプトを具体的に提示することが可能となります。

③教育改革加速委員会の下にアクティブ・ラーニング推進ワーキンググループを設置し、正課学修と正課外学修の連動性向上や、学生が学び合う環境を整備するための検討を行い、更なる学修の活性化を目指します。また、FD活動を推進し、本補助事業で目指すアクティブ・ラーニングの概要や先進的な事例を全学的に共有することで、次年度以降に行う実行レベルでの検討を円滑に進めるための体制を構築します。

④教育改革加速委員会の下に e-シラバスワーキンググループを設置し、「e-シラバス」の構築に向けて、学生および教職員の具体的な利用イメージや、正課と正課外の学修を連動させる具体的な活用方法を検討します。これにより、本補助事業で進める教育改革、アクティブ・ラーニングの方向性を具体化することとなり、またそれを実装するシステムの開発を円滑に進めることが可能となります。

⑤教育改革加速委員会の下にポートフォリオワーキンググループを設置し、新たなポートフォリオシステムの構築に向け、学修成果の可視化を可能とする測定指標を策定し、教学マネジメント向上に向けた学修成果の活用方法について検討します。このシステムの構築により、学修成果を活用する範囲の拡大、内容の充実を図り、学生の学修自己評価による振り返りをより発展させることが可能となります。また、専門科目へ適合範囲を拡大することで、より幅広いFD活動の検討を進めます。

⑥国際的な技術者教育のフレームワークである「CDIO」の国際会議へ参加し、加盟校との意見交換を通じて技術者教育の本質的な改革・改善について現状を把握します。CDIO 国際会議に参加することで、国際的な技術者教育の視点に適合した形で本補助事業が適切に遂行されているか、また、グローバルの方向性とも適合しているかを検証することができ、工夫を重ねながら次年度に向けての本格的な改革・改善を行うことが可能となります。国際的な基準と国内外問わず良好な事例をベンチマークすることは、本補助事業で進めるアクティブ・ラーニングが偏ったものになる事を防ぎ、本学の学生の学修が普遍的に活用可能であることを保障することとなります。

⑦教育改革加速委員会において、本年度の年次報告と総括を行い、外部評価を受けます。外部評価で第三者からの評価やアドバイスを得ることで、改善点を明確化し、次年度以降の事業改善に反映します。また、本補助事業の方向性と現在位置をより正確に自己認識することも可能となるため、学生に対してよりよい学修の機会を提供することにつながります。

これら①～⑦を通じて、本補助事業の全体設計と推進体制の整備を行い、本学の教育目標である「自ら考え行動する技術者の育成」を強化することが、本補助事業の内容です。